

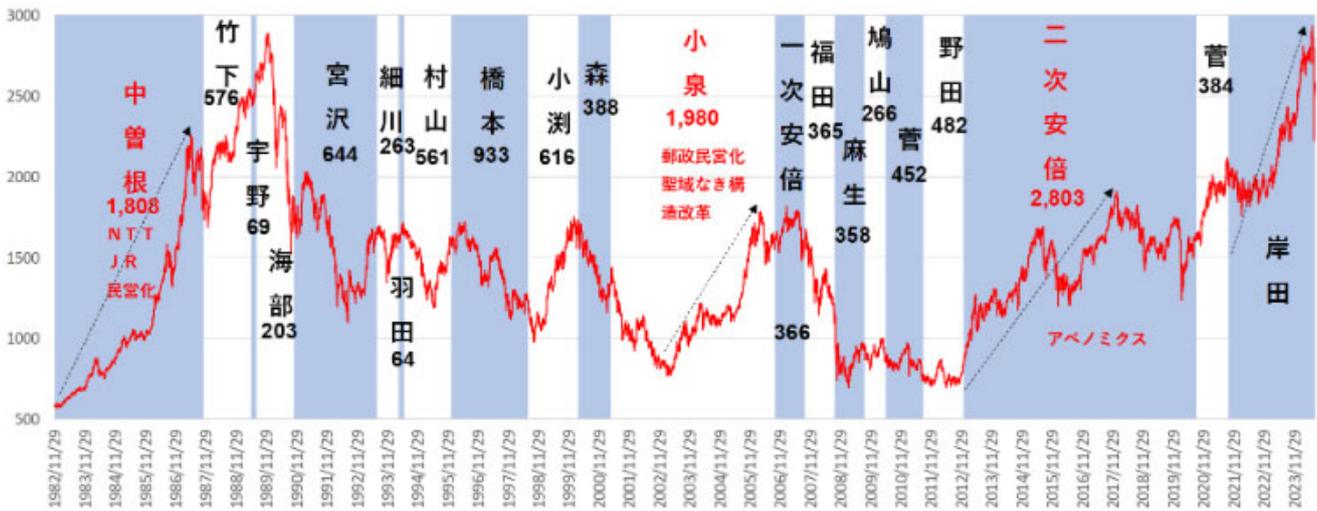


日本政局と株価 温故知新

長期政権のみ株価長期上昇

- 歴代長期政権（中曽根、小泉、二次安倍）のみTOPIXは明確な長期上昇基調を辿った（図1）
- つまり、長期株価上昇の条件は①政権存続期間2,000日越え、②構造改革の進展（日本は変わるとの期待醸成）と言える（図1）
- 岸田政権は結果的に(1)の条件をクリアできない、この切り口からすると次期政権の構造改革遂行力を確認するまでは長期株価上昇は期待できない（図1）

【図表1】歴代政権の在任日数とTOPIX 長期政権のみ株価上昇

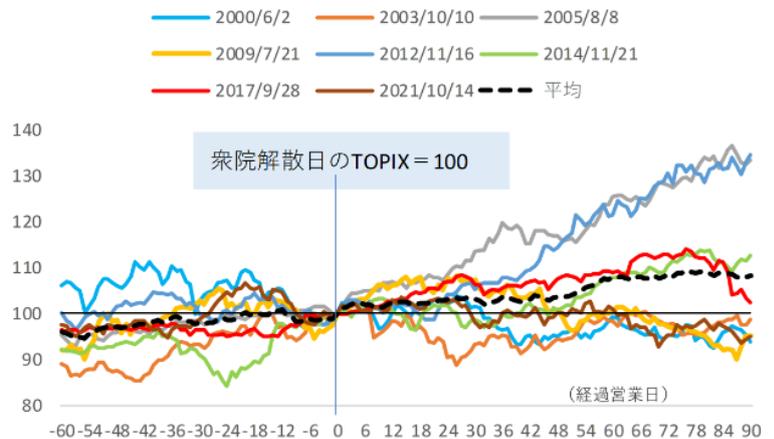


※首相名の下は数字は政権存続日数

新総裁選出後は衆院選の公算 秋口？

- 過去の衆院選解散日のTOPIXを100として指数化し、前後の傾向を見ると「衆院選前は均すと株価上昇」（図2）
- 「衆院選解散は買い」との日本株の経験則はあながち間違っていないようだ（図2）
- 解散しても「勝てる」目途が立つから解散⇒政権の更なる安定⇒株高の思惑が「衆院解散は買い」のロジックだろう
- 但し、今回はそもそも「支持率」が低いので、これには当てはまらないかもしれない点に注意が必要だ

【図表2】歴代政権の在任日数とTOPIX 長期政権のみ株価上昇



(図表1~2) Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

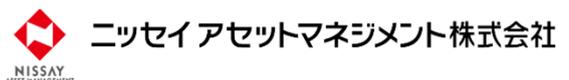
※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



商号等： ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>